

令和4年度決算概要説明

【貸借対照表について】

前年度末に対し、資産の部は固定資産の有形固定資産において土地、図書が増加、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、車両が減少し 440 百万円の減少となった。特定資産は退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産、設備購入引当特定資産を繰入れ、教育研究充実引当特定資産、高校・中学奨学金引当特定資産を取崩し 145 百万円の増加となった。また、その他の固定資産は減価償却により 5 百万円の減少となった。

流動資産においては、現金預金、仮払金が増加、未収入金、前払金が減少し 171 百万円の増加となった。

負債の部は、固定負債の退職給与引当金において、取崩より繰入が多く 32 百万円の増加となり、流動負債は前受金が増加、未払金、預り金が減少し 17 百万円の減少となった。

純資産の部は、基本金の第 1 号基本金が 77 百万円の増加となり、繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は 222 百万円の減少、純資産の部合計は 145 百万円の減少となった。

【事業活動収支について】

(教育活動収支)

予算に対し収入の部において、経常費等補助金は大学の私立大学経常費補助金、附属の私立学校運営費補助金等の増加により 29 百万円収入増、雑収入は退職交付金増加等により 27 百万円収入増、手数料は差異なしとなった。

一方、学生生徒等納付金は大学学生数、附属生徒数の減少により 63 百万円収入減、寄付金は大学の奨励研究寄付金、附属の創立 50 周年寄付金等の減少により 10 百万円収入減、付随事業収入は大学受託事業収入の減少等により 17 百万円収入減となった。

支出の部において、人件費は退職金の増加があるが教員人件費、職員人件費、退職給与引当金繰入額の減少等により 2 百万円支出減、教育研究経費、管理経費は光熱水費等の増加があるが、その他の経費支出が減少しそれぞれ 124 百万円、46 百万円の支出減となった。

以上により教育活動収支差額は 138 百万円の増加となった。

(教育活動外収支)

予算に対し収入の部は受取利息・配当金が 4 百万円の収入増となった。支出の部は支出なしのため、教育活動外収支差額は 4 百万円の増加となった。

以上により経常収支差額は予算に対し 142 百万円の増加となった。

(特別収支)

予算に対し収入の部は施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金の増加により 14 百万円収入増となった。支出の部は資産処分差額が 26 百万円の支出増となり、特別収支差額は

12 百万円の減少となった。

以上の収支により基本金組入前当年度収支差額は 145 百万円の支出超過となり、基本金組入額 77 百万円を差し引いた当年度収支差額は 222 百万円の支出超過となった。これに前年度繰越収支差額 3,824 百万円を加えた翌年度繰越収支差額は 3,601 百万円となった。

【資金収支について】

予算に対し資金収支において、収入の部は補助金収入、受取利息・配当金収入、雑収入の増加があるが、学生生徒等納付金収入、寄付金収入、付随事業・収益事業収入は減少となった。支出の部は人件費支出の増加があるが、教育研究経費支出、管理経費支出、設備関係支出が減少となった。

各種支出の抑制により、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産、設備購入引当特定資産、教育研究充実引当特定資産等に合計 650 百万円を繰入れ、将来の教育研究・設備更新に備える資金を留保した上で、翌年度繰越支払資金 1,804 百万円を確保した。

令和 4 年度は、各種支出の抑制に努めたものの当年度収支差額は支出超過となった。今後とも大学教員の増員、築後約 30 年を経過した大学校舎の維持管理、附属高中の ICT 教育関係に係る支出増が見込まれる中、資金収支・事業活動収支共にバランスのとれた安定した経営基盤を構築する為には、今後より一層の経費節減に努力する必要がある。

以上